

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 S E K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉 川 浩 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 089-945-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉 川 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,352,982	5,584,509	11,906,207
経常利益 (千円)	128,127	92,622	593,101
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	146,270	73,417	429,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,729	319,981	394,225
純資産額 (千円)	14,340,568	14,996,980	14,732,537
総資産額 (千円)	16,980,637	17,599,157	17,752,071
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.12	17.63	103.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.07	82.74	80.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,284	265,041	1,084,936
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160	209,766	234,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,586	167,674	181,341
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,647,846	3,482,604	4,125,087

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.75	8.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第74期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第75期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、行動制限の緩和や海外からの入国制限が解除されたことで社会経済活動の正常化が進み、インバウンド消費や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢や原油の減産継続を背景としたエネルギー・資材価格の高止まりや物価高騰、世界的な金融引き締めに伴う円安基調など先行きは不透明な状況で推移しています。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、エネルギー価格高騰によるユーティリティ費の上昇は落ち着いてきたものの、印刷用紙やインキの値上げをはじめとする原材料価格は上昇しており、製造原価が引き続き上昇傾向にあります。その対策として、採算改善に向けた製品の販売価格改定を推し進めるとともに、新規事業分野のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の推進やデジタルマーケティング分野の強化を図っております。

これらの結果、売上高5億5千4百万円(前年同四半期比4.3%増)、営業損失1千5百万円(前年同四半期は3千5百万円の営業利益)、経常利益9千2百万円(前年同四半期比27.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益7千3百万円(前年同四半期比49.8%減)を計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

印刷関連事業

社会経済活動が正常化へ向かう中で、国内旅行やインバウンド需要の増加に関連する印刷受注が好調であったこと等により、売上高4億1千9百万円（前年同四半期比3.0%増）を計上しましたが、外注費の増大や付加価値の高い受注の減少等により、営業損失2千5百万円（前年同四半期は5千2百万円の営業利益）を計上しました。

洋紙・板紙販売関連事業

企業活動の緩やかな持ち直しに伴う印刷業者からの用紙受注が堅調であったこと等から、売上高2億4百万円（前年同四半期比19.4%増）となりましたが、原価上昇等により営業損失1千万円（前年同四半期は1千万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

出版・広告代理関連事業

企業の広告宣伝活動の持ち直しによるメディア広告や求人に関する広告受注が増加したこと等により、売上高4億8千8百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業損失2百万円（前年同四半期は2千8百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う道後温泉地区を訪れる観光客が増加し、売上高1百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業損失1千万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）をそれぞれ計上しました。

カタログ販売関連事業

社会経済活動の正常化により事務用品関連の物販事業は持ち直しの動きが見られ、売上高7億7千万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益3千3百万円（前年同四半期比3.1%増）をそれぞれ計上しました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し、175億9千9百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3億7千5百万円と前連結会計年度末と比べ1億4千9百万円増加しましたが、現金及び預金が4億7千5百万円と前連結会計年度末と比べ3億4千2百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円減少し、26億2百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2億4千2百万円と前連結会計年度末と比べ1億1千2百万円増加しましたが、未払法人税等が3千5百万円と前連結会計年度末と比べ1億7千2百万円減少、流動負債その他に含まれる前受金が2千9百万円と前連結会計年度末と比べ1億2千5百万円減少、流動負債その他に含まれる未払消費税等が3千3百万円と前連結会計年度末と比べ9千6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し、149億9千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が5億4千7百万円と前連結会計年度末と比べ2億3千6百万円増加したことなどによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結累計期末に比べ、1億6千5百万円減少し、34億8千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は2億6千5百万円となりました（前年同四半期は2億8千5百万円の資金獲得）。当第2四半期連結累計期間における資金の増加要因は、減価償却費2億4千3百万円、税金等調整前四半期純利益1億3千万円、資金の減少要因は、その他流動負債の減少額2億4千5百万円、法人税等の支払額1億9千4百万円、棚卸資産の増加額1億6百万円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億9百万円となりました（前年同四半期は16百万円の資金獲得）。当第2四半期連結累計期間における資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入3億7千6百万円、有価証券の売却による収入1億円、資金の減少要因は、定期預金の預入による支出3億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出2億3百万円、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は1億6千7百万円となりました（前年同四半期は9千3百万円の資金の使用）。当第2四半期連結累計期間における資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出6千1百万円、短期借入金の返済による支出5千万円、親会社による配当金の支払額4千9百万円が主なものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関 啓三	愛媛県松山市	8,608	20.67
有限会社宏栄興産	愛媛県松山市道後喜多町4-40	4,802	11.53
公益財団法人関奉仕財団	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	2,686	6.45
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	2,080	4.99
セキ従業員持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	2,079	4.99
セキ取引先持株会	愛媛県松山市湊町7丁目7-1	1,726	4.14
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,645	3.95
関 一	愛媛県松山市	1,035	2.48
藤田 多嘉子	愛媛県松山市	1,025	2.46
関 淑子	愛媛県松山市	603	1.45
計		26,289	63.11

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,557株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,000	41,650	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,650	

(注) 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500	-	342,500	7.60
計		342,500	-	342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,741	4,175,259
受取手形、売掛金及び契約資産	1,983,390	1,862,285
電子記録債権	642,396	744,974
有価証券	246,845	253,250
商品及び製品	183,939	187,713
仕掛品	337,238	435,484
原材料及び貯蔵品	141,351	145,968
未収還付法人税等	357	1,482
その他	119,346	134,005
貸倒引当金	9,738	8,613
流動資産合計	8,162,868	7,931,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,385,757	4,392,481
減価償却累計額	2,473,046	2,532,155
建物及び構築物(純額)	1,912,711	1,860,326
機械装置及び運搬具	4,734,916	4,764,795
減価償却累計額	3,621,847	3,763,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,113,069	1,001,297
工具、器具及び備品	1,875,670	1,906,031
減価償却累計額	511,776	526,118
工具、器具及び備品(純額)	1,363,893	1,379,912
リース資産	21,867	7,734
減価償却累計額	19,638	6,277
リース資産(純額)	2,229	1,456
土地	1,216,809	1,254,154
建設仮勘定	9,918	54,953
有形固定資産合計	5,618,631	5,552,100
無形固定資産		
ソフトウェア	15,780	15,184
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	20,494	19,897
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606,619	3,755,966
長期貸付金	9,211	7,442
繰延税金資産	19,611	18,580
その他	319,507	318,225
貸倒引当金	4,872	4,865
投資その他の資産合計	3,950,077	4,095,349
固定資産合計	9,589,203	9,667,347
資産合計	17,752,071	17,599,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,600	927,635
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	62,015	54,000
未払法人税等	207,910	35,869
賞与引当金	195,683	147,163
その他	670,280	481,882
流動負債合計	2,125,490	1,646,550
固定負債		
長期借入金	296,347	243,000
繰延税金負債	129,322	242,152
退職給付に係る負債	359,231	360,993
資産除去債務	3,116	3,120
役員退職慰労引当金	7,964	8,547
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	13,887	13,639
固定負債合計	894,043	955,626
負債合計	3,019,533	2,602,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,953,061	11,976,492
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,984,799	14,008,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,890	547,155
退職給付に係る調整累計額	7,043	6,318
その他の包括利益累計額合計	317,934	553,473
非支配株主持分	429,803	435,274
純資産合計	14,732,537	14,996,980
負債純資産合計	17,752,071	17,599,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	5,352,982	5,584,509
売上原価	4,085,792	4,367,089
売上総利益	1,267,189	1,217,420
販売費及び一般管理費		
配送費	87,101	73,206
給料及び手当	463,775	469,949
賞与引当金繰入額	62,641	70,477
退職給付費用	16,760	16,756
役員退職慰労引当金繰入額	583	583
その他	601,321	601,636
販売費及び一般管理費合計	1,232,183	1,232,609
営業利益又は営業損失()	35,006	15,188
営業外収益		
受取利息	20,830	9,682
受取配当金	25,059	65,659
物品売却益	11,350	10,349
貸倒引当金戻入額	5,142	1,132
仕入割引	4,823	5,153
その他	36,327	23,413
営業外収益合計	103,533	115,391
営業外費用		
支払利息	2,249	1,884
売上割引	480	549
投資事業組合運用損	1,602	2,066
賃貸収入原価	1,818	1,748
投資顧問料	797	1,049
その他	3,464	282
営業外費用合計	10,412	7,579
経常利益	128,127	92,622

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	71,486	1,079
投資有価証券売却益	30,632	36,732
特別利益合計	102,118	37,812
特別損失		
固定資産売却損	658	-
固定資産除却損	1,136	364
特別損失合計	1,795	364
税金等調整前四半期純利益	228,450	130,069
法人税、住民税及び事業税	81,698	39,286
法人税等調整額	632	11,735
法人税等合計	81,065	51,022
四半期純利益	147,384	79,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,114	5,630
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,270	73,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	147,384	79,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,685	241,704
退職給付に係る調整額	571	770
その他の包括利益合計	195,114	240,934
四半期包括利益	47,729	319,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,652	308,956
非支配株主に係る四半期包括利益	9,076	11,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,450	130,069
減価償却費	257,438	243,113
有価証券売却損益(は益)	30,632	36,732
投資事業組合運用損益(は益)	1,602	2,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,142	1,132
賞与引当金の増減額(は減少)	904	48,520
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,672	643
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	583	583
受取利息及び受取配当金	45,889	75,342
支払利息	2,249	1,884
有形固定資産売却損益(は益)	70,827	1,079
有形固定資産除却損	1,136	324
売上債権の増減額(は増加)	388,895	18,526
棚卸資産の増減額(は増加)	188,295	106,636
仕入債務の増減額(は減少)	127,748	11,964
預り金の増減額(は減少)	15,355	424
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	4,260	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,799	14,654
その他の流動負債の増減額(は減少)	151,752	245,091
その他の固定負債の増減額(は減少)	600	300
小計	277,985	144,067
利息及び配当金の受取額	45,101	75,337
利息の支払額	2,249	1,884
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,552	194,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,284	265,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234,086	334,060
定期預金の払戻による収入	264,111	34,060
有価証券の売却による収入	100,500	100,500
有形固定資産の取得による支出	33,682	183,219
有形固定資産の売却による収入	107,273	1,079
無形固定資産の取得による支出	2,495	4,247
投資有価証券の取得による支出	450,667	203,238
投資有価証券の売却による収入	219,782	376,658
貸付けによる支出	2,520	-
貸付金の回収による収入	2,115	1,768
その他	29,827	933
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	209,766

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	36,996	61,362
非支配株主への配当金の支払額	5,554	5,554
配当金の支払額	49,985	49,985
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,051	773
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,586	167,674
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191,858	642,482
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,988	4,125,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,647,846	1 3,482,604

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	66,414千円
電子記録債権	- 千円	5,061千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	4,140,500千円	4,175,259千円
有価証券	1,250千円	253,250千円
計	4,141,750千円	4,428,509千円
預入期間が3か月を超える定期預金	492,653千円	692,654千円
MMF及びCP以外の有価証券	1,250千円	253,250千円
現金及び現金同等物	3,647,846千円	3,482,604千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	49,985	12	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,999,526	171,275	467,526	1,302	713,350	5,352,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,056	479,624	34,311	-	-	599,992
計	4,085,582	650,900	501,838	1,302	713,350	5,952,974
セグメント利益又は損失()	52,045	10,395	28,451	9,719	32,763	36,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,242
セグメント間取引消去	1,236
四半期連結損益計算書の営業利益	35,006

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,119,874	204,456	488,059	1,383	770,736	5,584,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,927	507,946	50,521	-	-	648,394
計	4,209,801	712,402	538,580	1,383	770,736	6,232,904
セグメント利益又は損失()	25,214	10,606	2,520	10,481	33,771	15,050

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,050
セグメント間取引消去	137
四半期連結損益計算書の営業損失()	15,188

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,167,066
新聞印刷	832,459
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	171,275
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	467,526
美術館関連事業	
美術館収入	1,302
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	713,350
顧客との契約から生じる収益	5,352,982
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,352,982

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,297,945
新聞印刷	821,929
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	204,456
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	488,059
美術館関連事業	
美術館収入	1,383
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	770,736
顧客との契約から生じる収益	5,584,509
その他の収益	
外部顧客への売上高	5,584,509

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円12銭	17円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	146,270	73,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	146,270	73,417
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円
 1株当たりの金額 12円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

セキ株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。